



**STATE OF THE REGION**  
**(アジア太平洋地域の状況報告)**  
**2006-2007**

**PACIFIC ECONOMIC COOPERATION**  
**COUNCIL**  
**(太平洋経済協力会議)**

太平洋経済協力会議（PECC）は独立した、三者構成の組織であり、アジア太平洋地域における協力と対話の推進を行うものである。1980年に設立されて以来、PECCはこの使命に貢献すべく、個人と研究所で構成されたメンバー委員会のネットワークである。会議はAPECプロセスにおいて3つある公式オブザーバーの1つである。

PECCはフォーラムを創設し、それを通じてメンバーとより広範な関係者がアジア太平洋地域に関する政策提言に影響を与えている。

「アジア太平洋地域の状況報告」はPECCの運営組織が作ったタスクフォースの出版物である。PECCメンバーの視点を考慮すべく努力はなされているが、本報告に含まれる意見や事実は、著者と編集委員会のみには責任は帰属し、PECCのメンバー委員会や個々のメンバーの意見を必ずしも反映したものではない。

我々は経済展望セクションにおける関西社会経済研究所（KISER）の日本の太平洋経済展望（PEO）チームのサポートをお知らせしたい。そして、カナダ太平洋財団チーム、とりわけ Abhishek Kaicker 氏の「アジア太平洋地域の状況報告」の調査へのサポートもお知らせするものである。

ISBN : 981-05-6634-4

Copyright 2006 PECC 国際事務局

編集委員：

Yuen Pau Woo（アジア太平洋地域の状況報告コーディネーター、カナダアジア太平洋財団会長・共同最高経営責任者）

Gary Hawke（ニュージーランド、ウェリントンビクトリア大学学長）

Charles E. Morrison（PECC議長、米国東西センター長）

Jusuf Wanandi（インドネシア、戦略国際研究センター評議員会議員）

Soogil Young（韓国国家戦略研究所・所長）

追加的貢献者

Mark Borthwick（US・アジアパシフィック・カウンシル ディレクター）

河合正弘（アジア開発銀行地域統合室長）

Eduardo Pedrosa（PECC 国際事務局長）

Robert Scollay（オークランド大学 APEC 研究センター所長）

Hadi Soesastro（戦略国際研究センター次長）

## 目 次

・ P E C C 議長からのメッセージ	
・ 要旨	1
・ 1.0 アジア太平洋経済展望	3
・ 2.0 地域のダイナミクス：アジア太平洋協力の課題	9
2.1 全世界的・地域的統合への課題	9
2.2 短期および長期リスク	10
2.3 地域協力促進のための優先的政策課題	16
・ 3.0 地域協力の将来	19
3.1 準地域統合（サブ・リージョナル・インテグレーション）	20
3.2 A P E C のメンバーシップ	24
3.3 環太平洋の絆	25
・ 附属資料 1：アジア太平洋経済展望データ表	27
・ 附属資料 2：P E C C アンケート調査結果	35
・ 附属資料 3：太平洋経済展望予測専門家（和文省略）	
・ 附属資料 4：P E C C メンバー委員会（和文省略）	

## PECC議長からのメッセージ

太平洋経済協力会議（PECC）を構成する23メンバー委員会を代表して、われわれの新たな最重要な出版物、the State of the Region (アジア太平洋地域の状況報告)をお示しすることは喜ばしいことである。本レポートは、地域に影響を与える鍵となる課題、および強力な太平洋を超えた結びつきの過程において挑むべき主要な課題の評価を提供する。現在地域協力を行っている主要な事業の概観に加え、レポートにおいて、われわれ太平洋経済展望（PEO）の専門家パネルの予測に基づき、アップデートされたアジア太平洋地域に対する経済展望をも提供する。

本レポートの画期的な特徴は2006年8月に行った調査の結果である。the State of the Region の調査はアジア太平洋地域の370名のオピニオンリーダーや政策専門家の見解について行ったものである。われわれのメンバー委員会の優れたネットワークを使うことで、地域の直面する鍵となる質問について、上級政策担当者、学者、ビジネスマンの意見にアクセスすることができた。この種の調査は回答者の質と議題の広さにおいて前例のないものであり、われわれはそれをthe State of the Region レポートの毎年の特徴としたい。

本レポートは多くの人の作業の結果であり、あらゆるメンバー委員会はその成功に貢献している。しかし、それは合意された文書ではなく、レポートに示された意見の責任は表紙の裏にその名前が現れている編集チームにある。私は出版に際して、全てのメンバー委員会、PEO短期予測パネリスト、そしてYuen Pau Woo氏に率いられた編集チームに感謝を表したい。私はまた、本文書の作成に当たり、重大な支援と忠告を行ってくれた国際事務局および事務総長Eduardo Pedrosaの役割を評価したいと思う。

私はthe State of the Region レポートと、PECCが太平洋を超えた経済協力業務をいかにすれば支持し続けることができるかについて、あなた方のフィードバックを期待している。

**Charles E. Morrison**  
**PECC国際議長**

## 要 旨

概して、アジア太平洋地域は今日次第に繁栄しつつ、比較的平和である状況を謳歌している。地域の実質 GDP については、今年は 5.0%、来年はおそらく 4.3%の成長が見込まれている。一方いくつかの経済はそれを大きく超えることとなろう。四半世紀以上の間、地域では国際的紛争はないが、いくつかの地域では国内に社会不安がある。

これまでの研究で P E C C が警告してきた潜在的で深刻なリスクのいくつかは実現してこなかった。それは、深刻な通貨危機、保護主義の台頭、鳥インフルエンザなどである。好ましい兆しもあり、ここ数年で初めて、主要経済が太平洋間の経常収支の不均衡の削減に取り組み始め、成功裏に調整できる機会が増えてきている。健康リスク、災害予防、テロリズムについての地域の協力は増えてきている。

### **十分に機能する地域機関が 21 世紀の初頭の課題への対応に不可欠である。**

この好ましい環境にかかわらず、地域は継続して発生している多くの課題に直面している。それは効果的に対処しなければ、将来の見通しを大きく変更することになる。そのいくつかは、経済改革や貿易自由化におけるこの 10 年間の成功と関係している。拡大する不平等と復活しつつある保護主義的感情は、課題として残っており、地域経済が更なる改革と市場開放に向け、政治的、公的支援をする場合、その課題は指摘される必要がある。エネルギー安全保障と資源の持続性は地域で高い関心を持たれている。

他の課題は、アジア太平洋経済間の関係に関わりがあり、それは地域協力を阻止するものである。更に、A P E C を含む地域機関に関するかなりの幻滅がある。地域協力問題に関する P E C C メンバーに対する最初の調査によれば、地域協力を強力に支援するグループにおいて、各国・地域は地域機関に十分投資してきてなかったのではないかと、そしてこれらの機関の仕事の成果は適切に地域の要望を満たしていないのではないかと懸念を示している。

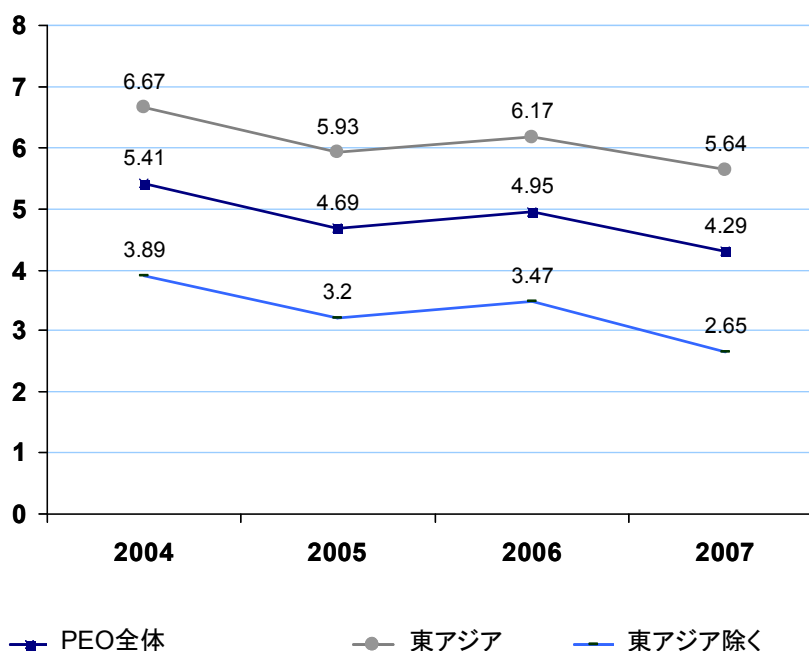
あまり重要でない、地域での問題は一方の行動だけで解決されうるだろう。しかし、地域協力と十分に機能する地域機関が 21 世紀の初頭の課題への対応に不可欠である。われわれはアジア太平洋経済が A P E C などの機関への関わりを刷新し、太平洋間の地域機関の構築に対して新たな目を向ける必要があると考えている。

この最初のPECCのState of the Region (SOTR)は3部構成からなる。(1)短期の経済展望、これは、PECCの太平洋経済展望（PEO）の専門家パネルによる最新の予測に基づいている。(2)中長期の課題、われわれの編集委員によるものと地域のオピニオンリーダーの調査に基づいたものである。そして、(3)地域協力の将来に関する議論である。

## セクション1：アジア太平洋経済展望

PECCの太平洋経済展望(PEO)予測チームによると、アジア太平洋地域の2006年の成長見通しは上方修正というサプライズになるが、07年は緩やかに減速すると見ている。06年の平均実質GDP成長率は5%と予測されるが、07年には4.3%に減速するだろう。成長の大半は東アジアにおけるものである。東アジアでは実質GDP成長率は06年の6.2%から07年には5.6%と減速し、その他の地域の成長率は06年が3.5%、07年が2.7%と予想される。

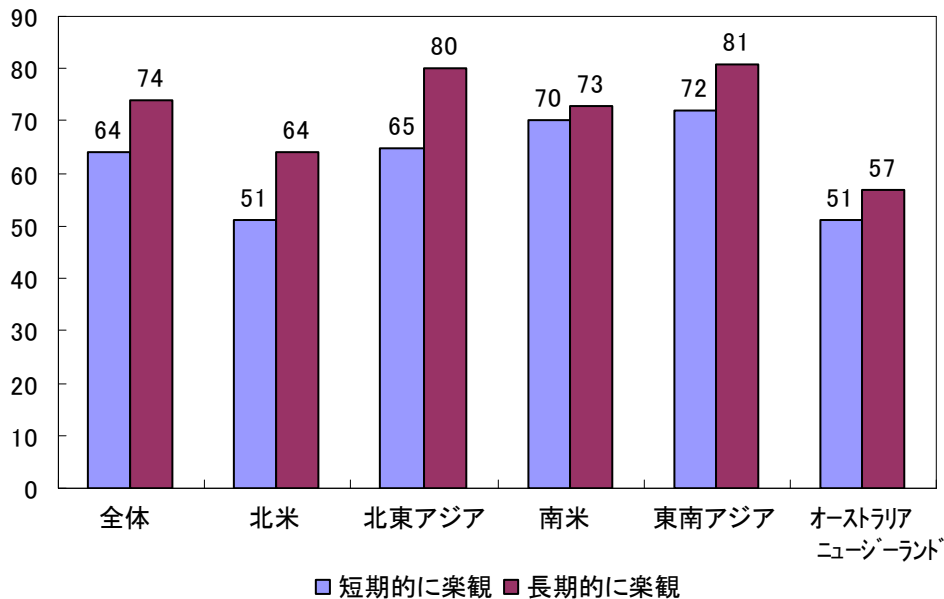
チャート1：実質GDP成長率(%)



SOTRの経済見通しに関する調査結果は、総じてPECC予測部門パネルの結果と一致している。回答では、3-5年先の見通しの方が1-2年先よりも楽観的である。アジア太平洋地域経済が今後1-2年で幾分上昇すると見るのは回答者の64%であるが、今後3-5年では74%に上る。

2007年の減速は広く予想されてきており、米国の需要低迷と世界的な金融引き締めが大きく影響してくる。地域の成長率低下に関わらず、経済見通しは健全でありアジアは世界経済の中で最もダイナミックな成長を持続する地域であり続けるだろう。しかし、より厳しい不況に繋がる多くのリスクが存在する。

チャート2: アジア太平洋経済展望に関するコンフィデンス  
(同地域の経済成長に楽観的と答えた比率%)



### 域内不均衡は改善

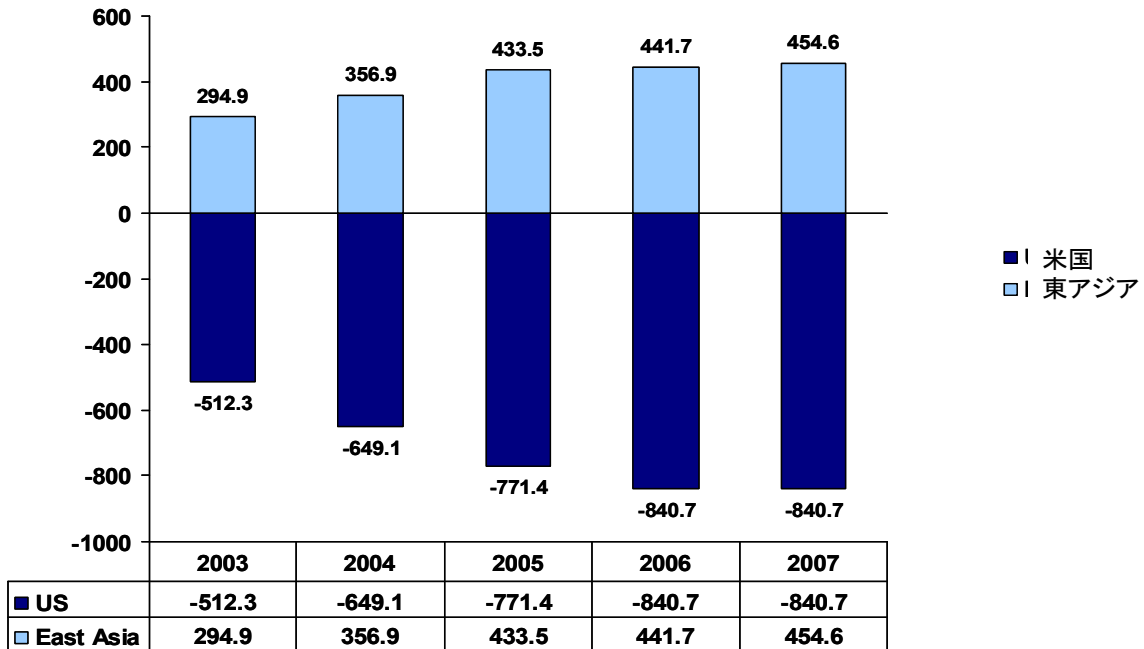
アジア太平洋地域では、一方で米国が巨額の経常収支赤字を抱え、一方で東アジア諸国・地域が経常収支黒字を計上しており、依然として財と資金の流れに大きな不均衡が存在している。この不均衡はリスクとなるが、これがさらに拡大することはないことを裏付ける兆候は増えている。実際、経常収支インバランスは対 GDP 比で減少し始めている。

### 経常収支赤字はピークに

米国の経常収支赤字は 2006 年には過去最高の 8,400 億米ドルとなり、07 年もほぼ同程度になると見られる。しかしながら、米国の赤字は 07 年には改善に転じ、GDP 比率では、6%程度にまで下がると見られる。東アジアの経常収支黒字総額は 07 年も 06 年と同程度の 4,550 億米ドルと予想される。中国の経常収支黒字は 06 年には 1,710 億米ドルに拡大、07 年にはやや減少の 1,650 億米ドルになろう。対 GDP 比の黒字幅は 05 年ピーク時の 7%から、07 年には 5%程度になると見られる。



チャート 3：経常収支バランス（単位：米ドル）



2006年、07年とも、東アジアの輸入の伸びは輸出の伸びを上回ると見られ、輸入の伸びが非常に低かった05年とは様相が大きく変化する。本予測では、人民元の対米ドルレートの着実な切り上げ（05年で年平均8.2元、07年までに年平均7.7元へ）が織り込まれている。このように、貿易収支並びに経常収支不均衡に起因するハードランディングの可能性が低くなったと見ることはできないが、ベクトルの向きは転換し始めた。このような動きは、政府の政策というよりは、市場の動きに起因するものである。

チャート 4：輸出の伸び(%)

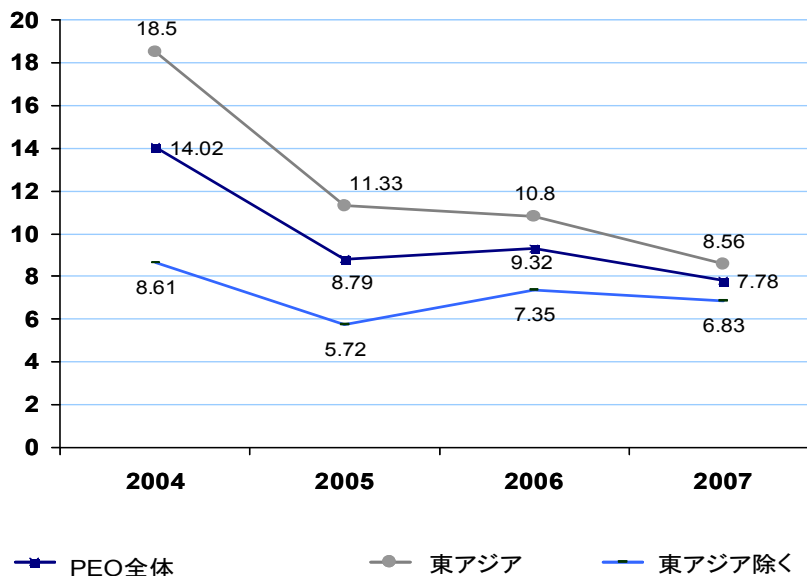
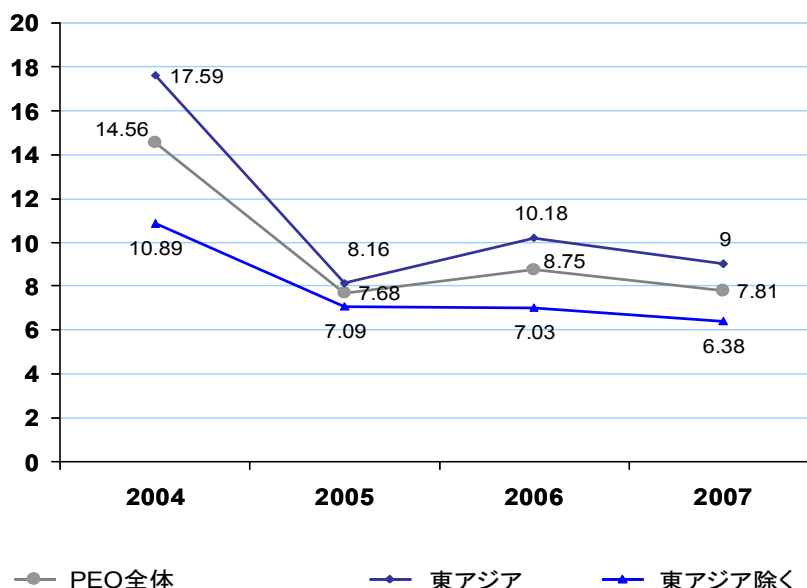


チャート 5：輸入の伸び(%)



## 米国の内需は弱含み

アジア太平洋経済は、比較的力強い成長を遂げているが、深刻なダウンサイドリスクが存在する。今回調査の回答者の大半が、中国、日本、インド経済が短期的・中期的に改善すると予測するが、米国経済に対して楽観的な見方をしたのは、今後の1-2年に限ると19%、3-5年では28%にとどまった。米国経済に対する悲観論は、3-5年の見通しにおいて支配的である。もっとも、悲観論と楽観論のギャップは大幅に縮まるが。

米国の低成長—2006年3.3%、07年2.3%—は、実質国内需要の弱さを反映している。このことは、2つの鍵となる指標に現れてきている。すなわち、小型自動車販売は1年で100万台分減少しており、住宅着工件数は、05年第2四半期の210万件から、1年後には190万件に落ちている。

米国の消費者はアジア太平洋のみならず世界の経済成長の主たる担い手であるが、エネルギー価格高と住宅ローン金利に反映される短期金利の上昇は、彼らの豊かさに大きなインパクトを与えている。

さらなるテロ攻撃、石油価格の不安定さ、建設・製造部門で使われるエネルギー以外の原材料から生じるインフレ圧力、通貨市場の無秩序な調整、これらはすべて米国経済の成長率をさらに低下させる要因である。

## 中国は依然として高成長

もう一つ地域経済成長の牽引役は急速な成長をする中国である。中国経済は 2006 年、07 年とも二桁成長を続けるとみられる。中国の成長は年率約 28%の拡大を続ける固定資産投資が引っ張っている。

今夏に講じられた政府の対策は固定資産投資の伸びをモダレートな伸び率に引き下げるのに失敗、景気過熱、過剰生産能力、資源配分のミスに対する懸念が頭をもたげてきた。消費支出は、所得の着実な伸びを背景に、06 年も力強い伸びを示している。06 年前半の実質小売販売額は前年比 12.4%の伸びとなり、前年の伸びを 0.4%ポイント上回った。一部にインフレ圧力が見られるものの、物価上昇は緩やかである。

### **ダウンサイドリスクとして、脆弱な金融システム、米国経済の減速ないしは米国その他の海外市場における保護主義拡大による中国の対外貿易への影響がある。**

景気過熱はさておき、ダウンサイドリスクとして、脆弱な金融システム、そして米国経済の減速ないしは米国その他の海外市場における保護主義拡大による中国の対外貿易への影響、がある。PECCのアンケート調査によると、中国経済は短期的に好調と見るのは回答者の64%であり、今後3-5年について好調と見るのは72%であった。東南アジア、北東アジアの回答者が中国経済に対して最も楽観的な見方をしているのに対し、北米及び南太平洋地域の回答者はより慎重な見方をしている。

## 日本経済は成長軌道に

2006年の日本経済は概ね前回予測どおりの2.7%の成長軌道にある。同年4-6月期の実質GDP成長率は1.0%（年率）にとどまったものの、同期の名目成長率は3年振りに実質成長率を上回った。PECCのアンケート調査でも、回答者の大半が、短期的にも中期的にも日本経済が好調とし、景気回復が持続するものと楽観的な見方をしている。

4-6月期のGDPデフレーターも前期比+0.1%と、2003年以降で初めてデフレ傾向からの脱却を示唆するものとなった。単位労働コストが4四半期振りにプラスに転じたことも長期デフレの終焉を示唆している。物価上昇傾向は今後も続き、06年、07年とも消費者物価指数（CPI）は年率0.8%の上昇と予測している<sup>1</sup>。企業部門について

---

<sup>1</sup> 8月25日、総務省は基準年の変更と指数項目の変更を伴うCPIの改訂を行なった。改訂CPIは旧CPIと比較して0.4%-0.5%ポイント前年比上昇率が低下した。われわれは旧CPIのみで2006年の上昇率を0.8%とみている。新CPIのみでもインフレ率は幾分低下するがマイナスとはならないであろう。

は、需給ギャップの縮小により、徐々にコストの価格への転嫁が容易になろう。企業収益は、伸びが鈍化するものの高水準を維持すると予測する。企業センチメントの改善が続くため、設備投資も拡大すると見られる。06年の実質企業設備投資は前年の7.7%を上回る9.4%の力強い拡大が見込まれる。

## 民間消費は拡大

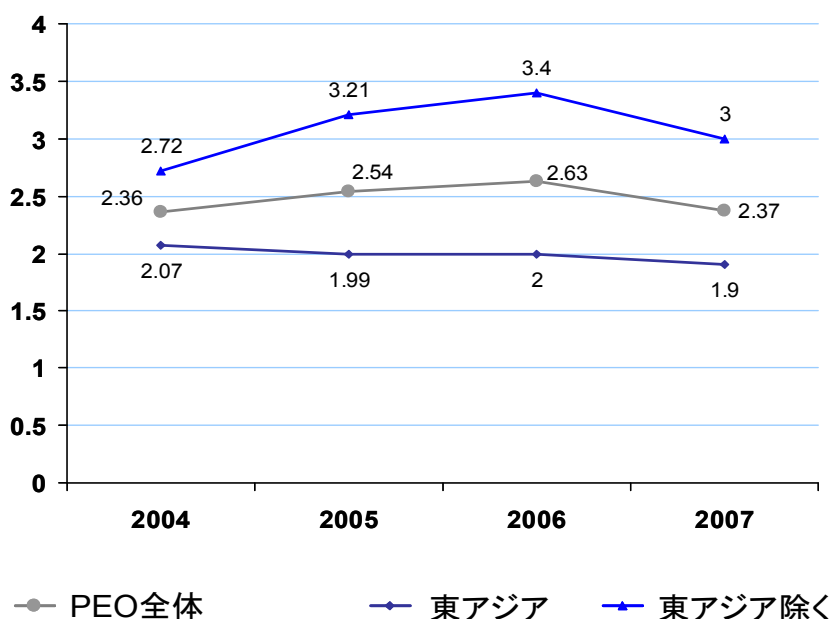
日本の2007年の実質GDP成長率は、民間消費の拡大が底堅いことから、当初の1.6%から2.2%へと上方修正された。2.2%のうち1.9%は国内民間需要によるものである。一方、輸出は減速気味となり、企業設備投資の伸びも一服するだろう。

今後の日本経済にとってのリスクは3つである。すなわち原油高、米国経済の失速、日銀の時期尚早の金融の追加引き締め。

## 他地域はいずれも緩やかに減速

他のアジア諸国・地域、並びにオーストラリア、ニュージーランドの経済も、概して2007年には減速するだろう。かつてはエネルギー価格高騰がインフレを昂進させたものだが、現状、地域全体でインフレ昂進の気配はない。東アジアのCPI(加重平均)は、06年は2%、07年には1.9%へと僅かに下落するものと見られる。PECCメンバーのラテンアメリカ諸国経済の実質GDP成長率は06年の4.5%から07年には3.9%へと減速するだろう。ラテンアメリカ地域は他のアジア太平洋地域に比べ価格押し上げ圧力が強く、CPIは06年3.4%から、07年4.3%と急上昇するものと見られる。

チャート6：消費者物価指数(CPI)上昇率(%)



## **セクション 2：地域のダイナミクス：アジア太平洋協力の課題**

穏やかな環境のように思えるが、地域は多く課題に直面している。その課題のいくつかは、一部は経済改革や貿易自由化のここ 10 年間における成功に由来している。更なる改革や市場開放を迫り、そして繁栄する平和なアジア太平洋という A P E C の長期ビジョンを達成できるかは、経済がこれらの課題を解決できるかにかかっている。

### **2.1 全世界的、地域的統合への課題**

#### **継続的統合への脅威の不平等性**

多くのアジア太平洋経済における拡大しつつある不公平に直面して、世界経済への開放による負の影響を軽減するため、グローバリゼーションの費用と便益や政府の役割に関する議論が増えてきている。IMF によれば、過去 10 年間に亘り、アジアにおいて所得較差が広範囲に拡大しつつある。IMF の調査によればアジアの 18 の国・地域のうち、格差が拡大してきているのが 13、変化なしは 4、改善を示したのは 1 となっている。

#### ***過去 10 年間に亘り、アジアにおいて所得較差が広範囲に拡大しつつある***

経済はより二分化してきており、はっきりと区別できる経済グループがアジアの多くの低中所得国で発生してきている。更に、ほとんどのアジアの低中所得国において中所得層が縮んでいるのが明確である。

#### **グローバリゼーションの恩恵は広められる必要がある**

この懸念すべき傾向に対して、A P E C 首脳は 2005 年 11 月韓国の釜山における会合にて、「社会・経済的な不均衡の問題に関する課題と障害に立ち向かう方法の検討を始める」ことに合意した。米国連邦準備制度理事会のベン・バーナンキ議長は、地球規模の経済統合の更なる深化は当然とするべきでなく、政策決定者はグローバリゼーションの恩恵が彼らの国でより広まることを確実にするため、より多くの努力が必要であることを論じた。中国の指導者もまた、この問題を重要なものと考えており、中国社会の目標として社会の調和を強調している。

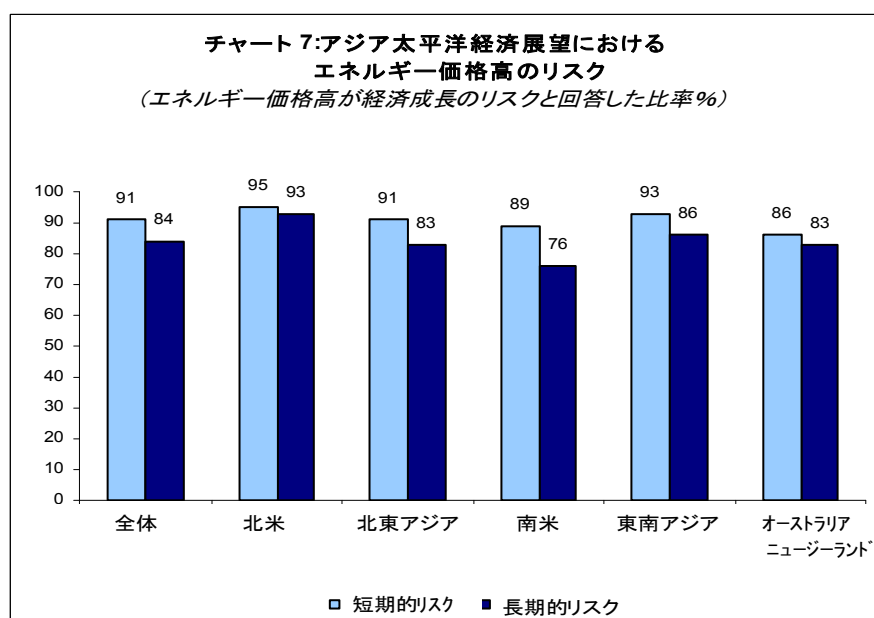
## 周辺化が国際的緊張を増加させる

たとえ較差拡大がなくとも、地域全体として、貧困以下の生活をしている人々が覆い地帯に戻り続けている。多くの国・地域における数十年の高成長と絶対的貧困の急激な減少に関わらず、東アジア、東南アジアおよびラテンアメリカの地域人口の大部分は非常に低い収入により生活し続けている。貧困は少数民族、宗教的共同体に集中しており、そこでは周辺化や社会闘争のリスクが加わってくる。そうした共同体はテロリストの温床としても疑われている。

## 2.2 短期および長期リスク

### 資源の持続性

われわれ P E C C における地域の意見に関する調査では、最も関心のある問題はエネルギー安全保障であった。2006 年のオピニオンリーダーに対する P E C C の調査への回答者の 84% は主な長期的リスクとして、この問題を選んでいる。地域別では、北米が最大で 95% の回答者が関心を示している。清潔な水を十分に供給することもエネルギーに次いで深い関心が示された（78% が回答）。



エネルギー安全保障とは適切な価格で十分に供給することである。ロシア、カナダ、ブルネイそしてマレーシアといった供給余剰の国があるにもかかわらず、P E C C 地域では膨大な石油の欠乏があり、そのほとんどは中東から供給されている。地域経済

は、ここ3年間、石油価格の上昇に直面しているが、市場逼迫のため、石油と天然ガスの両方の長期契約を確保する競争的な努力がなされることとなった。

実際、供給問題は最も協調的な解決がなされやすい。多くの努力が払われ、「エネルギー安全保障」は国際的あるいは地域の単位で考えられてきており、その結果、焦点は探査生産、流通への投資に対する国の政策の適合性に向けられており、自給自足での「安全保障」という間違った認識には向けられていない。エネルギー効率は共通利益に関する別の分野である。

さらに、基礎的な長期の問題に注意しなければならない。すなわち国家的あるいは地域的に、エネルギーの相対価格の適切な上昇のため、採用可能な最善の方法は何か。相対的により価値の高いエネルギー供給を行なうことが、地域や国際関係にどのような影響を与えるか。石油生産国との良好な関係の必要性が国家の利益と対外政策を変更するものとなるか、あるいは地域の緊張を高めるものとなるか。あるいはイノベーションが石油と天然ガスの生産国の潜在的影響力を変えるのか。

発展途上のアジア太平洋諸国・地域の多くの都市で大気汚染と同様に深刻な問題として、水が最大の長期的環境問題となりうる。工業化、より集中的な農業への使用、森林破壊、都市の汚染、そして人口増加により、地域の水の供給にはストレスが増してきている。地下水位は多くの地域で下がっており、中国の北部と北東部では中国の人口の44%が生活しているが、中国の全ての水資源の14%しかない。

飲料水の供給を行うことは多くの地域の貧しい人にとっては問題である。その人数は、各国の統計によれば、インドネシアで推計1億人、中国で3億人に上る。これは主要な健康危機であり、ペルーでも同様に、これらの発生と取り組んできている。多くの地域経済は水を優先的問題としてきており、お互いの経験から学ぶことができるだろう。

## 他のリスクについては地域の視点は分かれている

われわれの調査から引き出された、次に最も深刻な長期のリスクは金融資本市場の動揺というリスクであった。この後にテロリストの活動とそうした脅威に対する政策対応が続く。しかし、このトップ3のリスクについて、地域間でいくつかの違いがあり、全ての準地域はエネルギーを最も高いリスクに位置づけていたが、東南アジアの回答者は水とテロに関心があり、北米と北東アジアのオピニオンリーダーは水と金融資本市場の動揺を最も深刻なものとして位置づけていた。オーストラリア、ニュージー

ーランド、南米はトップの3つのリスクとして保護主義を挙げた。

メディアが注目する鳥インフルエンザ等の感染症もあるが、総合的に見て回答者はこれを主要なリスクとは見ていない。例外は東南アジアで、回答者の82%が短期的なリスクとして鳥インフルエンザを挙げた(補足「鳥インフルエンザの脅威」を参照)。

### **補足：鳥インフルエンザの脅威**

鳥インフルエンザは今ではアジアからヨーロッパ、アフリカへ広まり、50カ国以上に影響を与えている。世界保健機構（WHO）はアジアで2006年の最初の8ヵ月で、59件の感染の確認事例と、47名の犠牲者を報告している。2005年1年の17件と11例と比較しても、インドネシアだけで43件の確認事例と35名の犠牲者を数えている。

アジア開発銀行（ADB）は、アジアでの感染の潜在コストは1年で2830億ドル(GDPの約6.5%)を上るものと推計した。サービス消費がかなりの範囲で減少し、影響を受けた人口は、ウイルスへの接触を減らすため経済活動を削減する。

発症の心理的衝撃は、経済損失の重要な要因であり、それは2003年のSARSの発症と同様である。需要減退が企業倒産となり、低い設備投資と雇用に波及する。人的、物的資本の損失が、次に地域の長期的な潜在的経済成長率を低下させる。アジアは世界経済の不可欠な部分であるので、地域的な感染症がより広い影響をもたらさう。

社会面においては、流行性インフルエンザが様々な経路で大人や子供に影響を与える。多くのアジアの家族はたんぱく質の源と収入源として、裏庭で家禽を飼っている。深刻な発症により、これらの家族の栄養源と収入見通しに影響を与える。鳥インフルエンザの報告事例の半数近くが子供であり、それは幼い子の脆弱性を表している。感染症は家庭を貧困化させ、全面的な不公平拡大や社会的対立に繋がる。

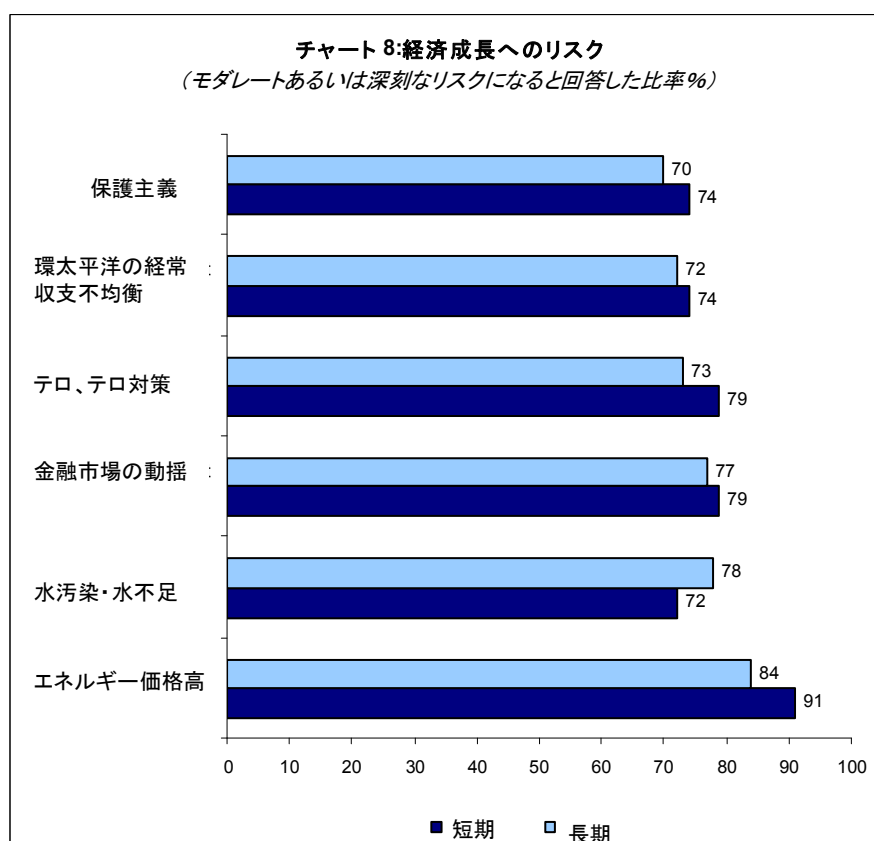
ウイルスを喰い止めるには多くの課題がある。それはまず第1に家禽の売買を通じて広まり、鳥の移動を通じてはあまり広まらなかった。家禽の人への感染リスクは、田舎で裏庭を使った養鶏場が普及し、都会の湿った市場で食肉処理されるため、より高い。問題はとりわけ田舎の不十分な衛生インフラにより悪化し、発症が検知されず、急速な拡大が制御できない可能性を増大させることである。

鳥インフルエンザの拡大に対抗するには地域の協力の必要という広範な合意がある。援助国と国際的な支援機関が病気の予防と制御に十分な額を約束してきた。2006年1



月北京で鳥インフルエンザに関するトップ級会談が行われ、国際共同機関がそうした活動のために、19億ドルの拠出を約束した。そのような合意に関わらず、地域における感染症のリスクは、鳥インフルエンザでも他の将来発生するウイルスについても、高いままである。

## より長期のリスク



### 保護主義の脅威

経済の減速、経常収支赤字の高止まり、WTOドーハ交渉の停滞、そして政治要因の組み合わせもまた、地域経済へ主要な影響を与える新たな保護主義に繋がる。

貿易自由化は、今も貧困問題の解決のための重要な道具である。この点で、ドーハ発展ラウンドの停滞は、アジア太平洋地域、とりわけ発展途上国への主要な打撃となる。主要APECの首脳は、満足できる結果に達するため協調的行動を取るべきである、とわれわれは信じる。APECは全体として、一連のオファーを用意することにより、大きな貢献をすることができるが、米国、中国、日本はそのようなやり方をリードしなければならない。

## 補足：ドーハラウンドとその選択肢

WTOドーハラウンド交渉の失敗は、大いに残念で、またまったく予期されなかったわけではないが、自由貿易と投資に関するAPECのボゴール目標の達成に向けた、信頼できる無差別の方法がないことが明白となった。

交渉の早期再開のための広範な要求に関わらず、米国の大統領貿易促進権限（TPA）の満期にあたる2007年に、ラウンドの結論を達成する十分な政治的意思があるか、明確ではない。07年半ばまでに結論に到達できるならば、行われる必要がある技術的作業の量もまた、大変な課題である。一方、長期に亘る交渉の停滞は、深刻なリスクを惹起する。貿易促進権限は、更新されず、交渉の政治的環境は改善するのではなく、悪化するかもしれない。

ラウンドに適切な結論を導くためには、アジア太平洋地域と世界経済に不可欠な目的がないといけない。世界貿易はとりわけ農業分野における問題に悩まされており、その問題はWTOにおいてのみ解決できるものである。更に重要な理由としては、メンバーのWTOでの信頼を維持する必要性である。規則に基づく多国間貿易システムへの大小経済による合意は、世界経済の構造を下支えする不可欠の要素である。

その間に、特惠貿易協定(PTA)はアジア太平洋地域で増加し続けてきた。(WTO)交渉中における、現在の合意の数は、間もなく40を超えるものとなり、そのほとんどは、地域で稼動する二国間のFTAであり、PTAの提案は生じ続けている。PTAの増加が地域あるいは世界の貿易組織の適切な基礎を与えるという観察者の主張は、あるにしても少数であるが、その傾向は、市場アクセスに対する各経済間の競争で作られた、強力な「ドミノ現象」という他の要因でもたらされたものである。外交政策や政治目的もまた、主な要因である。

### アジア太平洋のスパゲッティール（図省略）

われわれの理想的な進め方は、市場の分裂に関するマイナス影響とPTAの「スパゲッティール(錯綜)」によって生じる、増加する取引費用について、集団的に討論することである。PTA憲章作成のため、「モデル手法」を作成するAPECのプロジェクトは、現在の合意収束への潜在的な貢献である。ただ、「(効果が) 少なすぎ、遅すぎる」事例であるといわれることもある。PECCは企業への影響のより正確な評価を作成するため動いている。

他の統合の道は、様々な調査段階にあり、地域の 2 国間 F T A の多くを包含する、全地域の P T A の提案である。「A S E A N ・ プラス 3」グループを包含する東アジア F T A (E A F T A) は数年間調査されてきており、更なる調査が今年、グループの大臣、首脳に対して用意されてきている。最近の提案は F T A を、追加的な参加者(オーストラリア、ニュージーランド、インド)を東アジアサミットのプロセスに含めるため、「A S E A N ・ プラス 3」グループ以上に広げることであり、A P E C の全てのメンバーを潜在的に含めて、アジア太平洋自由貿易地域(F T A A P)をつくることである。

主な A P E C 諸国・地域間の貿易自由化を妨げるものとして、政治的感覚、緊張、対抗心に裏付けられた、これらの提案に対する各国の理解への厄介な障害がある。その間に、より制限的な「A S E A N ・ プラス」が代替案として（これは既に中国、韓国と A S E A N によって、また日本、オーストラリア、ニュージーランドでは交渉中であるが）、あるいは「A S E A N ・ プラス 3」や東アジアサミット・グループに基づく全地域ベースの F T A への先駆として生じている。太平洋を超えた内容として、米国と韓国との F T A 交渉は重要な進展であり、もし成功すれば、主要 A P E C 大国間の更なる重要な優先的貿易イニシアティブを触発させうる。

#### A P E C メンバーの域内輸出に P T A (特恵貿易協定) が占める割合 (2002-04 年貿易データ)



出所:IMF Direction of Trade Statistics

### 大国間の関係

地域経済、とりわけ 3 つの主要な北太平洋経済である日本、中国、米国との強固な関係は、効果的な地域の行動への鍵である。中国経済の継続的な高成長は、アジア太平洋地域における 21 世紀の最初の 10 年間において、最も重要な一つの変革力である。

これは地域全体にとって強力で建設的な要素であるが、その他の国・地域の政治的、経済的調整も必要とする。中国、日本、米国といった、より大きな経済間での協力と協力的リーダーシップは、円滑な経済的、政治的調整過程に不可欠であり、太平洋あるいは東アジア地域の協力機関の活力と力強さを確保するものである。地域の主要な政治的、経済的プレイヤーとしての着実な発展に伴い、中国は相対的に大きなリーダーシップを果たすことを意図している。日本もまた、その経済が再び活力を取り戻す兆候を見せるにつれ、地域の問題により積極的な関心を示してきている。

両方の東アジアの大国の課題は、その役割がお互いに両立し得ること、かつ地域の他の国家の願望と両立し得ることである。これは経済発展ばかりでなく、地域の問題解決を手助けするためにも重要である。

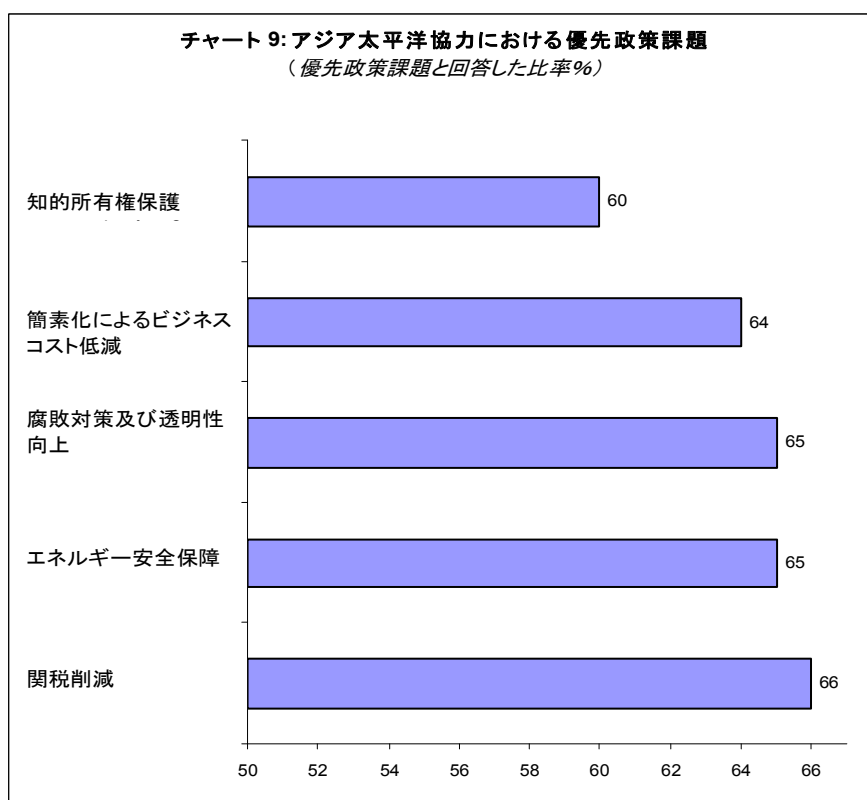
### **中・米間の結びつきを深め、広げるための余地を作る役割があること**

大国間の関係は最近改善してきており、われわれは二国間、あるいは準地域的、地域的活動における協力を通して、この傾向が強まり続けることを望みたい。主な最近の改善は、中国と日本の首脳会談の復活である。さらに、あらゆる主要国が、北朝鮮の核拡散に対して米国に追随し、共通の方法をとることに賛成することができた。

中国の発展に関する米国の認識と、米国の反応に対する中国の認識は太平洋間の関係の将来に重大なものとなりうる。2つの国には強力な経済的、政治的関係があるが、両者には国家主義の本能があり、それはあらゆる機会に、外交、経済の結びつきを代償として、限られた国内議題に出てくる。他の経済はこの関係にほとんど影響を持たない一方、地域組織が中・米間の結びつきを深め、広げるための余地を作る役割はある。

## **2.3 地域協力促進のための優先的政策課題**

将来を見ると、今回の調査は、地域協力を進める上での鍵となる優先的政策課題についていくつかの指針を提供している。4大優先的課題である関税削減、エネルギー安全保障、腐敗対策及び透明性の確保、簡素化を分ける必要は殆どない。関税削減と（貿易円滑化と規制改革に関連する）簡素化は、伝統的にAPECが強みとする分野である。今回の調査結果からは、APECはエネルギー安全保障と透明化にもっと注力すべきだと言える。

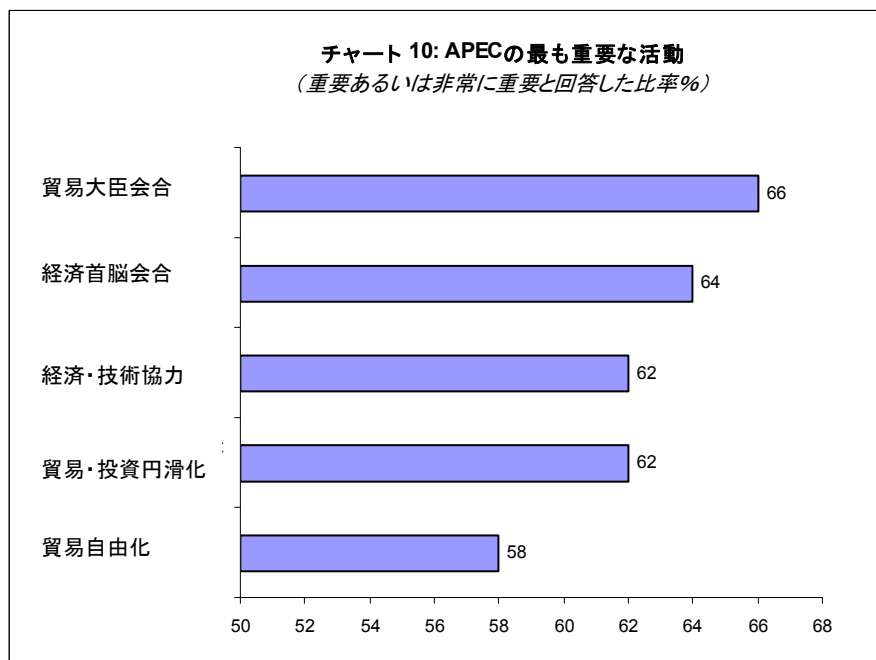


この調査結果についても地域によってばらつきがある。北米の回答者は、腐敗対策及び透明化と知的所有権保護を、東南アジアの回答者は簡素化とエネルギー安全保障を最重要の優先的課題であるとした。また、北東アジアはエネルギー安全保障を最重要としたのに対し、オーストラリア・ニュージーランドはこれを最も低く位置づけた。

さらに、南米は関税障壁を最重要課題としたが、これは製品、とりわけ工業製品を市場に入れる際、地域の輸出業者が直面する障壁に対する広範な関心を反映した結果と言えよう。

### A P E Cの活動－改革の必要性？

A P E Cのアジェンダの多様な面に関して、最も多くの回答者が貿易大臣会合、首脳会合は「重要もしくは非常に重要」とした。A P E Cの内部プロセスの改革、手続き簡素化の強化、貿易・投資機能の円滑化、環境技術およびキャパシティ・ビルディングはA P E Cの再活性化の始点である。

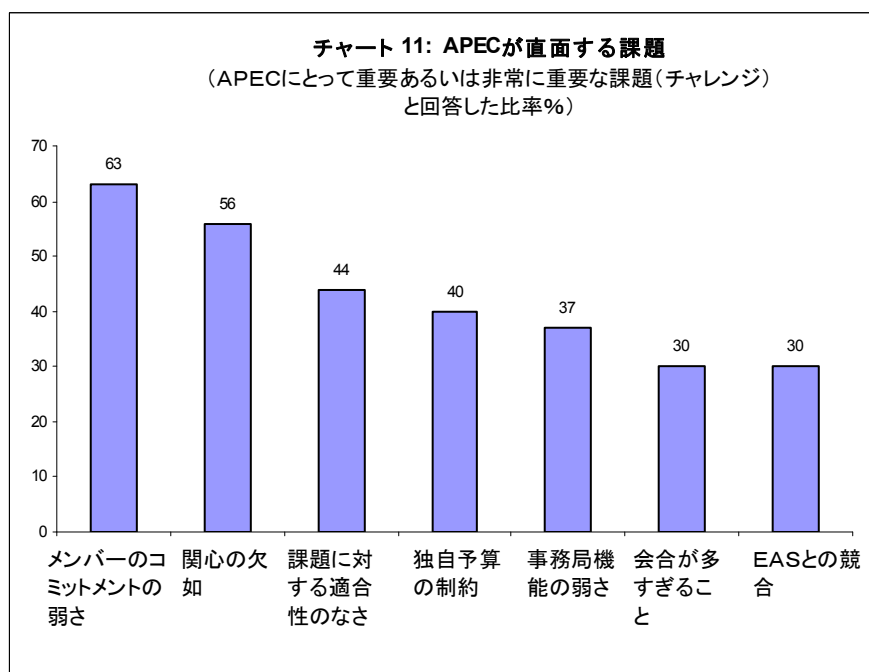


われわれの調査の回答者は、貿易自由化よりも、経済・技術協力、貿易手続き簡素化を重要と位置づけた。APEC・CEOサミット、ピア・レビュー、個別アクションプランを重要、あるいは非常に重要なアジェンダ項目としたのは、回答者の半分より少なかった。実際、個別アクションプランが重要でない、どちらかと言えば重要、と回答したのは、重要とする回答の2倍を上回った。

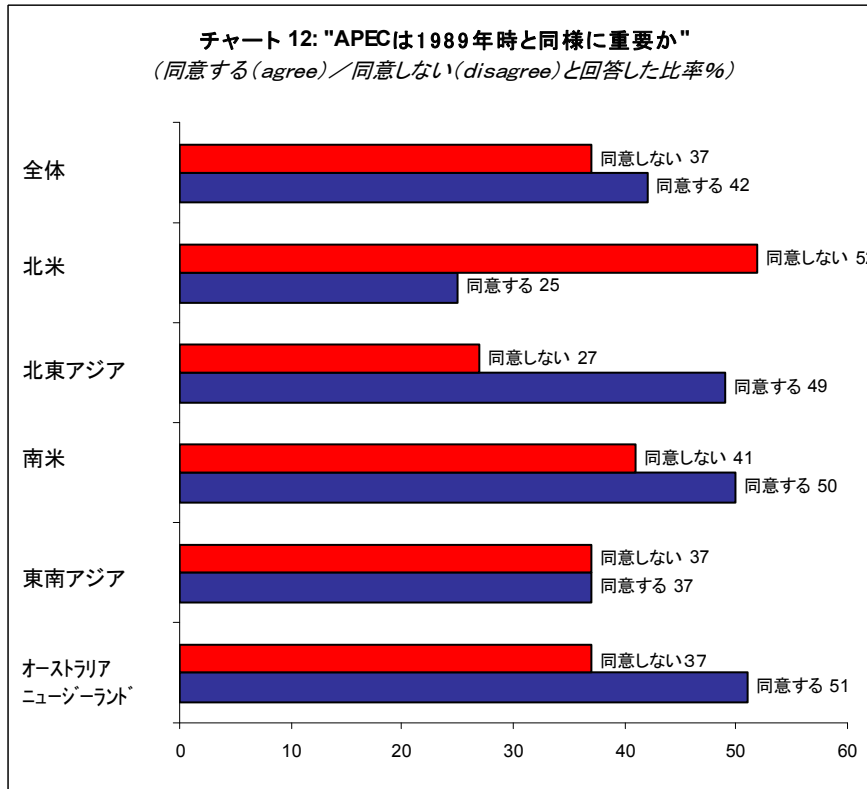
しかし、多くのわれわれの調査への回答者は、メンバー経済がAPECプロセスに行った約束を疑問視しており、それゆえ次のセクションで議論されているリスクを管理する地域組織の能力を疑問視しているのである。

### セクション 3 : 地域協力の将来

今回の調査によると、APECが直面する基本的な課題は、「メンバー国・地域のコミットメントの弱さ」と「関心の欠如」であると、各々63%。55%が回答した。回答者の潜在的な関心事は、43%がAPECの最大の懸案として回答していることからわかるように、「普通の国民が直面している課題に対する適合性のなさ」であろう。



さらに、回答者の40%近くが、APECの「独自予算に制約があること」並びに「事務局機能の弱さ」を地域組織の主要課題として挙げている。「APECは1989年(の発足)時と同様、今日でも重要か」との質問に対して、同意したのは42%に過ぎなかった。これを地域別に見ると、北米が最も低く(25%)、オーストラリア、ニュージーランドが最も高かった(51%)。



### 3.1 準地域統合(サブ・リージョナル・インテグレーション)

#### 東アジア地域主義の高まり

この 20 年間における貿易投資自由化の副産物の一つは、東アジア経済の統合である。東アジアの貿易の半分以上は域内で行なわれている。最近まで東アジア統合は民間企業が主導するかたちでなされてきた。しかしながら、アジア金融危機以来、ある意味では欧州、米州における経済統合深化に対応するものとして、東アジア地域のより深い統合のための機構を求める動きがある。

**「東アジアサミットがいずれはAPECの影を薄くする」と回答したのは  
回答者の27%に過ぎない**

その例として、「ASEAN プラス 3(APT)」、中国が主導する ASEAN との自由貿易地域、日本が提案している「東アジア包括的経済パートナーシップ」、そして ASEAN と北東アジアだけでなく、インド、オーストラリアそしてニュージーランドを含む「東アジアサミット」がある（補足：「東アジアの地域主義」を参照）。



全般的にみて回答者は東アジアサミット(EAS)をAPECへの潜在的な脅威として関心を持っているわけではない。このことは、本調査の別の質問項目においてEASに対してあまり乗り気でない評価と一貫している。「東アジアサミットがいずれはAPECの影を薄くする」と回答したのは回答者の27%に過ぎない。

### **補足：東アジアの地域主義：統合から独自性へ？**

東アジアにおける地域統合の道程は、市場主導によるものであった。貿易、投資、とりわけ海外直接投資(FDI)が主たる役割を担った。しかしながら、重要なことは、東アジア域内貿易の拡大がその他世界の貿易を損なう形で進んできたのではない、ということである。

多くの東アジア経済において貿易・投資の自由化は、日本の対外投資が急増した1980年代半ばに始まった。経済成長の促進と牽引という2つの要因が域内貿易を急拡大し、“貿易・海外直接投資連鎖”が出現し、言い換えれば、貿易と海外直接投資の同時拡大、すなわち、2つの成長の原動力の相互補完が起きたのである。この現象は、多くの産業における生産工程の分業を引き起こし、地域経済全体に重層的で巨大なサプライ・チェーンを生じさせている。

東アジアは、制度的なアイデンティティを確立し始めている。EFTA(東アジア自由貿易地域)はASEANプラス3(APT)プロセスのアジェンダに基づくものである。東アジア・ビジョングループ(EAVG)は、EFTAがブロック主義的アプローチに基づき、また、既存の二国間あるいはサブ・リージョナルな枠組みを強化することによって形成される可能性があるとしている。ASEANはこのプロセスの中心となり、北オーストラリア、ニュージーランド、インドと同様に東アジアの3国との二国間イニシアチブをはじめることになった。APTの目的は「東アジア共同体」の創設である。

東アジア共同体の促進のためのもう一つの機構は東アジアサミット(EAS)の形で2005年12月に創設された。EASを構成する国はAPT、オーストラリア、インド、ニュージーランドと広く、また経済問題だけでなく政治的戦略的問題の対話のためのフォーラムである。クアラルンプール宣言はEASをASEANを推進力とする「開かれた、包含的、透明、外延指向のフォーラム」であると述べている。

## 深化する金融協力

東アジア経済は外的なショックに対する弾力を強めるため、一連の方策を講じてきた。それは、金融部門改革、企業の債務解消、そして、危機の影響を受けた各国・地域における為替レートの一層の柔軟化などである。

近年、地域間の金融協力も ASEAN プラス 3 財務担当大臣の後押しの下で、強められてきている。鍵となる手法は以下のとおり。

- ・ 地域のサーベイランス: ASEAN プラス 3 の経済回顧と政策提言プロセスを通して、財務担当大臣はメンバー国に影響する金融、経済問題をレビューするため、日常的に会合を行なっている。多くのメンバーは、経済、金融のモニタリングをするため、政府のサーベイランス組織をつくり、独自の早期警戒システムを発展させてきている。
- ・ 準備基金の積み立て: 2005 年 5 月、財務担当大臣はチェンマイイニシアチブ (CMI) を常に強化していくことで合意した。それは 2 国間通貨スワップを増やし、それを地域の経済サーベイランスに結びつけ、IMF プログラム以外で認められた支出のレベルを 10% から 20% へ引き上げ、通貨スワップのための共通政策決定メカニズムを実現させる (多角化への段階) ことによる。全体のスワップの規模は、06 年 5 月時点で 750 億米ドルに達した。06 年 5 月、財務担当大臣は、地域の流動性支援に関する枠組みを前進させるため、さらに様々な選択肢の可能性を検討するよう、財務大臣代理に指示した。
- ・ アジア債券市場イニシアティブ (ABMI): アジア開発銀行 (ADB) は、地域債券市場の開発プロセスを指導してきている。現在の議論には、多通貨債券の創造、地域の信用保証メカニズムの構築、アジア調停システムの調査、バーゼル II の履行と連動したアジア信用格付け機構の強化、そしてアジア債券平価の開発が含まれている。その一部として、PECC は ADB でカバーされない分野における債券市場の発展について、民間部門のパートナーと作業を行ってきている。それらにより、民間部門に政策形成、地域における債務超過問題、インフォーマルな作業への関与をもたらし、太平洋の両岸における地域債券市場形成に対する認識と関心を喚起している。
- ・ さらなる作業が、地域の金融協力において必要とされる。それは地域の恩恵のためだけでなく、世界の金融システム全体の安定のためである。地域の過剰貯蓄は、暫くは続きそうであり、政府は地域への投資と世界への投資のいずれかに最適な割り当てが行なわれるための方策を探さねばならない。その方策には以下を含む。

- ・国の貯蓄が生産的投資に繋がるように、国の金融システムの弾力性、健全性をさらに強めること。
- ・国家レベルで金融の国際化を手堅く運営すること(急激な資本移動を避け、持続可能な為替レートの調整を行うこと)。
- ・金融の脆弱性を減らし、金融危機を防止あるいは対処するために、地域経済の監視、地域の準備基金、並びに各国・地域通貨建債券市場の発展を通じて、地域金融協力を強化すること。

### **補足：アジア共通通貨実現に向けた最初の一步か？**

2005年10月から、アジア開発銀行(ADB)は、アジア通貨の加重平均を追跡するメカニズムであるアジア通貨インデックス構想の検討を行っている。このインデックスは、アジア通貨単位(ACU)と言われており、アジア諸国・地域の為替調整論議にも活用されている。

ACUは個々のアジア通貨の地域における変動を見るベンチマークになるのみならず、アジア通貨が全体として米ドルやユーロなどの主要通貨に対してどのように変動しているかを見る指標として利用できる。域内の貿易・投資が拡大し、金融協力が深化するにつれ、ACUは、単にアジア各国・地域政府の政策の道具として利用されるのみならず、その機能自体を活用していくことができるようになるだろう。

ACUのインデックスは、地域で発行される債券その他の金融商品の再評価にも使える可能性がある。世界における資金のインバランスが無秩序に進む中では、ACUは地域における為替レート再調整のベンチマークとして活用できる可能性がある。

アジア共通通貨の概念の実現は、なお遠い将来のことではあるが、ACUは通貨・為替問題におけるアジア各国・地域政府の協力を緊密化させるための小さな一歩といえよう。

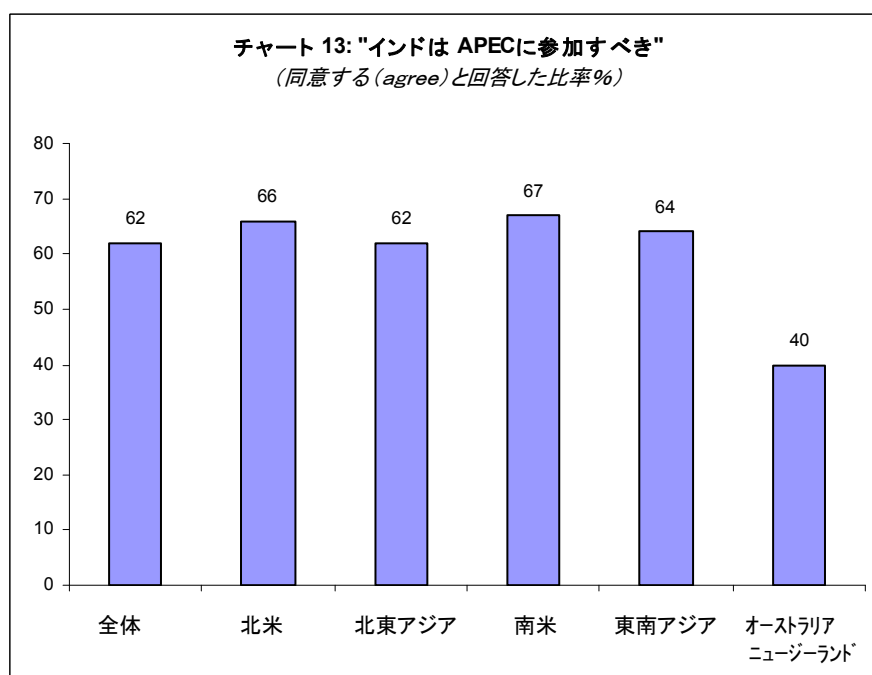
### **行き詰まる米州の統合**

米州においては、米州自由貿易地域(FTAA)への道程が行き詰っており、統合深化は立ち往生しているようである。NAFTAは首尾よく成立したものの、問題がないわけではない。とりわけ、紛争解決の分野では問題がある。米国、カナダ、メキシコの間における安全と繁栄のためのパートナーシップ(SPP)に関する議論は、北米の更なる経済統合深化に向けたもう一つの手段になるのか、また、それが世界に対して

オープンであり障壁のないものを前提としているのか明らかでない。

### 3.2 A P E Cのメンバーシップ

2007年にA P E Cの新規参加の留保期間10年が切れる。A P E C非参加のP E C Cメンバーであるコロンビアとエクアドルは確実に参加申請する。また、P E C Cの準メンバーであるモンゴルとASEANのA P E C非参加国も参加申請する。インドは1990年代の初めからA P E Cへの参加を希望してきたが、これまで少なくとも3度、最近では97年に拒絶されてきた。ただし、a) A P E Cがこの留保期間を延長するつもりなのか、b) インドが現在も参加に関心を持っているかどうかについては定かではない。アジア太平洋の機構におけるインドの役割は歴史的に見てもあまり大きくないにもかかわらず、今回調査の回答者の大半(66%)が、今や勃興する南アジアの巨人がA P E Cに参加するべきだと考えている。



この調査でわかったことは、インドの参加に関する質問が大きな関心を寄せていることである。しかしながら、インドの参加に関する見方は、地域毎に異なる。北米、東南アジア、南米の回答者のおよそ65%がインドのA P E C参加を支持しているのに対し、オーストラリア、ニュージーランドは40%しか支持していない。

インド経済の影響力を認め、東南アジアの74%、北東アジアの76%は、インドがいずれかのアジア太平洋地域組織のメンバーになるべきだと考えている。

### 3.3 環太平洋の絆

APECとPECCの明確な特徴は、太平洋を跨ぐメンバーシップ構成である。太平洋の両側からの経済首脳がAPECの下で会うという事実は、広範囲の問題に関する太平洋を越えた協力のための不可欠の政治的な拠り所である。アジア域内の貿易と投資の増大に拘らず、太平洋を越えた結びつきが健全であることは、世界経済にとって極めて重要であり続けている。東アジア統合は外向きの姿勢によって性格付けられている。すなわち、東アジア域内における多くの中間製品の貿易が、最終的にその他世界への輸出に繋がるのである。

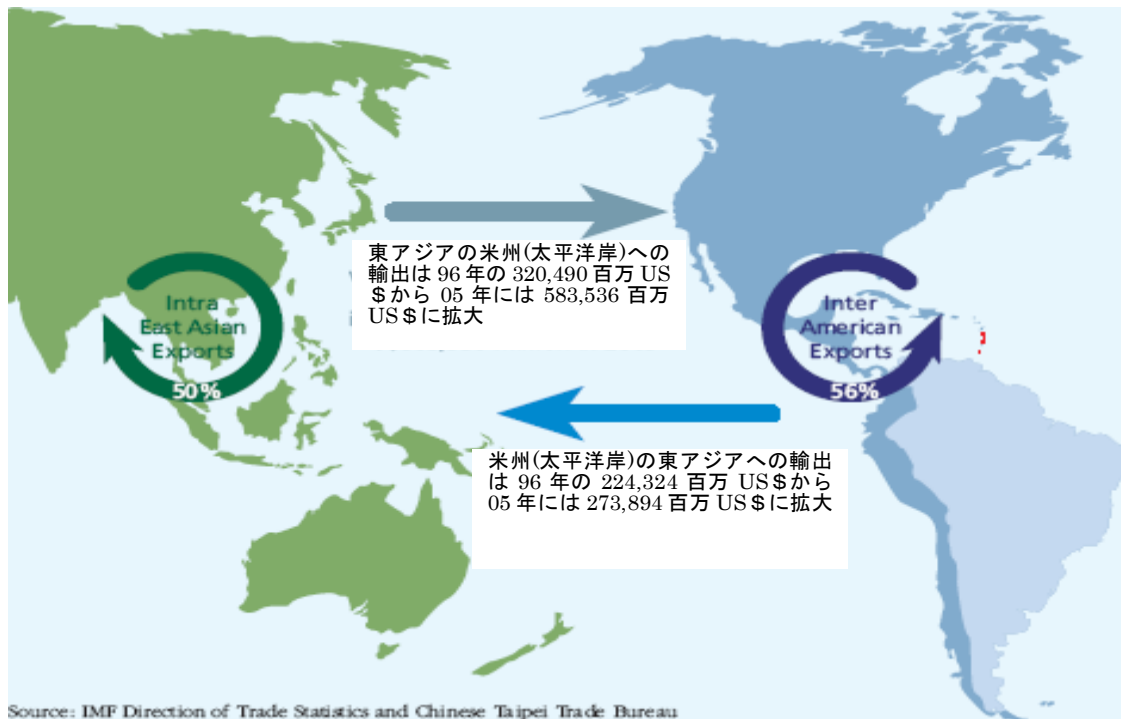
とりわけ、米国はいまだにアジア、とりわけ中国製品の非常に重要な最終需要者であり、太平洋を越えた投資はアジアにおいて生産ネットワークの拡大に関する重要な要素になってきた。2005年の東アジアの対米輸出は5,000億ドルを超え、アジアの環太平洋貿易の90%に迫るとともに、米国の対アジア輸出の2倍以上である。

#### ***APECは新たな地域のアーキテクチャ（構造）を議論し、 APECの改革・刷新をはかるべきである***

米国のアジアに対する巨額の経常収支赤字に対応して、アジアの中央銀行は米国短期国債を保有している。アジアからの米州向け直接投資も十分に行われている。日本の企業は自動車産業を中心に直接投資をリードしており、中国の企業はごく最近、南北米において資源部門の買収に興味を示している。

しかしながら、太平洋のアジア側では、北米諸国、とりわけ米国がかつてほどAPECに関心を示さなくなっているという意識がある。これは、ある意味では、米国が中東や9.11テロに関連する安全保障に注力するようになったためである。これらは重要な問題であるが、アジアはそれ以上にはるかに米国の社会と将来に影響力を有している。われわれは、米国がAPECにおける自らのコミットメントを明らかにし組織の再活性化をはかる必要があると考えている。

チャート 14：アジア太平洋の貿易フロー：高まる相互依存性



### A P E Cは新たな地域のアーキテクチャ（構造）について議論すべき

A P E Cが上記で述べた地域の経済成長への挑戦を直接訴える立場にあるのかどうかはわからないが、アジア太平洋経済協力の必要性は今までと同様重要である。A P E Cには将来がある。それは、唯一の太平洋を跨ぐ地域機構であり、それゆえに失敗は許されないからだ、といわれてきたからである。

太平洋を越えた経済が新たな形の地域的、準地域的な構造を意図するにつれて、A P E Cはもはや現状に甘んじているわけにはいなくなった。反対に、A P E Cは新たな地域的構造の議論を組織の改革と刷新の機会ととらえるべきである。

P E C Cの調査結果が示すとおり、オピニオンリーダーはA P E Cの重要性を継続して認めているが、地域のフォーラムへのメンバー国・地域のコミットメントについては懐疑的である。ハノイでのA P E C経済首脳会合はそのような疑念を払拭し、そして批判が誤っていることを証明するため、政治的意思、財源、組織的支援を追及していく必要がある。

## 附属資料 1: アジア太平洋経済展望データ表

表1: PEO地域における実質経済成長率と消費者物価(CPI)上昇率, 2004-2007 (%)

	実質 GDP				CPI			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
オーストラリア	3.6	2.5	3.2	3.4	2.3	2.7	3.4	2.8
カナダ	3.3	2.9	3.3	2.9	1.8	2.2	2.2	1.8
チリ	6.2	6.3	4.9	5.8	1.1	3.1	3.7	3.0
中国	10.1	9.9	10.5	10.0	3.9	1.8	1.3	1.5
コロンビア	4.8	5.2	4.8	4.8	5.9	5.0	4.7	4.2
エクアドル	7.9	4.7	4.3	3.0				
香港	8.6	7.3	6.3	5.1	-0.4	0.9	2.0	2.5
インドネシア	5.1	5.6	5.6	6.2	6.4	17.1	7.5	6.5
日本	2.3	2.6	2.7	2.2	0.0	-0.3	0.8	0.8
韓国	4.7	4.0	5.0	4.5	3.6	2.7	2.6	2.4
マレーシア	7.2	5.2	5.8	6.0	1.5	3.0	3.7	3.1
メキシコ	4.2	3.0	4.3	3.4	4.7	4.0	3.5	3.6
ニュージーランド	4.1	2.9	1.9	1.4	2.3	3.0	3.9	3.4
ペルー	5.2	6.4	6.9	6.3	3.7	1.6	2.6	1.9
フィリピン	6.2	5.0	5.1	4.8	6.0	7.6	6.6	5.6
シンガポール	8.7	6.4	7.1	5.1	1.7	0.5	1.4	1.2
チャイニーズ・タイペイ	6.1	4.1	3.9	4.3	1.6	2.3	1.8	1.2
タイ	6.2	4.5	4.5	4.5	2.8	4.5	4.7	3.8
米国	3.9	3.2	3.3	2.3	2.7	3.4	3.7	3.1
加重平均	5.41	4.69	4.95	4.29	2.36	2.54	2.63	2.37
加重平均: 米国、日本除く	6.78	5.83	6.20	5.68	2.71	2.71	2.50	2.33
加重平均: 東アジア	6.67	5.93	6.17	5.64	2.07	1.99	2.00	1.90
加重平均: ラテンアメリカ	4.59	3.67	4.54	3.85	4.19	3.73	3.43	4.30
加重平均: 東アジア除く	3.89	3.20	3.47	2.65	2.72	3.21	3.40	3.00
加重平均: アセアン 5	7.20	5.52	5.93	5.31	2.80	4.58	3.78	3.19
加重平均: AUS、NZD	3.65	2.54	2.96	3.05	2.33	2.73	3.49	2.91
加重平均: 北米	3.83	3.14	3.44	2.52	2.75	3.25	3.40	2.95

注: 各国通貨ベース。加重平均は各国・地域の2003-2005年の貿易総額に基づき算出(付表 8 参照)。

AUS、NZD=オーストラリア、ニュージーランド

出所: 各国/地域の専門家による。

GDP成長率					CPI				
	2004	2005	2006	2007		2004	2005	2006	2007
PEO全体	5.41	4.69	4.95	4.29	PEO全体	2.36	2.54	2.63	2.37
米国、日本除く	6.78	5.83	6.20	5.68	米国、日本	2.71	2.71	2.50	2.33
東アジア	6.67	5.93	6.17	5.64	東アジア	2.07	1.99	2.00	1.90
ラテンアメリカ	4.59	3.67	4.54	3.85	ラテンメリ	4.19	3.73	3.43	4.30
東アジア除く	3.89	3.20	3.47	2.65	東アジア除	2.72	3.21	3.40	3.00
加重平均: アセアン 5	7.2	5.52	5.93	5.31	アセアン5	2.8	4.58	3.78	3.19
加重平均: AUS、NZD	3.65	2.54	2.96	3.05	AUS、NZD	2.33	2.73	3.49	2.91

注: AUS、NZD=オーストラリア、ニュージーランド

表2:PEO各国・地域の実質輸出入伸び率(2004-2007年)(%)

	Exports				Imports			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
オーストラリア	4.0	2.0	4.0	10.0	15.0	8.5	5.7	4.5
カナダ	5.2	2.1	4.2	5.3	8.2	7.1	6.0	6.2
チリ	11.8	6.1	4.7	6.1	18.0	20.4	9.0	5.5
中国	26.5	20.3	14.7	13.0	26.4	10.7	16.4	16.3
コロンビア	11.3	6.3	5.0	5.7	15.8	22.6	17.2	10.1
エクアドル	15.8	7.4	7.3	1.0	11.1	13.5	7.4	4.1
香港	15.8	10.7	8.6	8.1	14.2	8.1	8.2	7.8
インドネシア	13.5	8.6	7.1	11.3	27.1	12.3	10.9	14.5
日本	13.9	7.0	8.3	5.1	8.5	6.2	4.8	3.2
韓国	19.6	8.5	12.9	10.0	13.9	6.9	13.2	10.5
マレーシア	16.3	8.6	7.7	7.4	20.7	8.0	10.0	8.4
メキシコ	11.6	6.9	10.0	6.5	11.6	8.7	12.0	7.4
ニュージーランド	5.6	-0.2	1.9	2.8	16.6	6.5	-0.7	3.8
ペルー	14.7	14.1	3.1	9.2	10.6	10.0	16.6	11.5
フィリピン	14.4	4.2	5.9	5.1	5.8	2.4	1.1	7.5
シンガポール	20.6	11.0	13.0	8.7	23.2	10.3	13.8	8.7
チャイニーズ・タイペイ	15.0	7.3	9.0	4.7	18.6	3.8	6.1	2.4
タイ	9.6	4.3	8.7	5.4	13.5	9.4	3.1	5.0
米国	9.2	6.8	8.2	7.1	10.8	6.1	6.4	6.4
加重平均	14.02	8.79	9.32	7.78	14.56	7.68	8.75	7.81
加重平均:米国、日本除く	16.39	10.14	9.93	8.64	17.65	8.75	10.69	9.44
加重平均:東アジア	18.50	11.33	10.80	8.56	17.59	8.16	10.18	9.00
加重平均:ラテンアメリカ	11.90	7.08	8.72	6.36	12.52	11.05	12.08	7.45
加重平均:東アジア除く	8.61	5.72	7.35	6.83	10.89	7.09	7.03	6.38

注: 財・サービスの輸出／輸入。各国通貨ベース。加重平均は各国／地域の2003-2005年の貿易総額に基づき算出。(付表4参照)

出所: 各国／地域専門家による。

輸出					輸入				
	2004	2005	2006	2007		2004	2005	2006	2007
PEO全体	14.02	8.79	9.32	7.78	PEO全体	14.56	7.68	8.75	7.81
米国、日本除く	16.39	10.14	9.93	8.64	米国、日本除く	17.65	8.75	10.69	9.44
東アジア	18.50	11.33	10.80	8.56	東アジア	17.59	8.16	10.18	9.00
ラテンアメリカ	11.90	7.08	8.72	6.36	ラテンアメリカ	12.52	11.05	12.08	7.45
東アジア除く	8.61	5.72	7.35	6.83	東アジア除く	10.89	7.09	7.03	6.38



表3: PEO各国/地域の経常収支(2003-2007年)(単位:10億US\$、% of GDP)

	2003	% of GDP	2004	% of GDP	2005	% of GDP	2006	% of GDP	2007	% of GDP
オーストラリア	-28.5	-5.6	-39.8	-6.3	-42.4	-6.0	-41.0	-5.5	-43.8	-5.4
カナダ	10.1	1.2	21.3	2.1	26.7	2.3	36.7	2.9	29.9	2.4
チリ	-1.0	-1.3	1.6	1.7	0.7	0.6	5.0	3.6	3.9	2.2
中国	45.9	3.0	68.7	4.0	160.8	7.0	171.3	6.0	165.1	5.0
コロンビア	-1.0	-1.2	-0.9	-1.0	-2.0	-1.6	-1.6	-1.2	-3.5	-2.4
エクアドル	-0.4	-1.5	-0.6	-1.7	-0.1	-0.2	0.7	1.8	0.8	0.9
香港	16.5	10.4	15.7	9.5	20.2	11.4	20.1	10.5	21.4	10.4
インドネシア	8.1	3.4	3.1	1.2	0.3	0.1	4.8	1.4	6.6	2.8
日本	136.3	3.2	172.7	3.8	167.5	3.7	159.0	3.5	177.9	3.5
韓国	11.9	2.0	28.2	4.1	16.6	2.1	4.0	0.5	1.1	0.1
マレーシア	13.3	12.8	14.9	12.6	20.0	15.3	23.9	16.0	25.8	15.9
メキシコ	-8.6	-1.3	-6.7	-1.0	-4.6	-0.6	-1.9	-0.2	-9.0	-1.0
ニュージーランド	9.4	4.2	10.0	4.8	15.6	7.4	22.9	9.3	24.7	8.6
ペルー	-0.9	-1.5	0.0	0.0	1.1	1.4	1.3	1.5	0.3	0.3
フィリピン	3.3	4.2	2.1	2.4	2.4	2.4	2.0	1.7	1.3	1.0
シンガポール	22.3	24.1	26.3	24.5	33.3	28.5	38.3	29.0	39.3	28.0
チャイニーズ・タイペイ	29.3	9.8	18.5	5.7	16.1	4.6	17.1	4.8	16.7	4.4
タイ	7.9	5.6	6.8	4.2	-3.6	-2.0	1.3	0.6	-0.6	-0.3
米国	-512.3	-4.7	-649.1	-5.5	-771.4	-6.2	-840.7	-6.3	-840.7	-6.0
合計	-238.3		-307.3		-342.9		-376.8		-382.9	
合計:米国、日本除く	137.7		169.1		261.0		304.9		279.9	
合計:東アジア	294.9		356.9		433.5		441.7		454.6	
合計:ラテンアメリカ	-11.9		-6.6		-4.9		3.6		-7.5	
合計:東アジア除く	-533.2		-664.2		-776.4		-818.6		-837.4	

注:加重平均は各国/地域の2002-2004年の貿易総額に基づき算出(付表4参照)。

出所:各国/地域の専門家による。

経常収支

	2003	2004	2005	2006	2007
PEO全体	-238.3	-307.3	-342.9	-376.8	-382.9
米国	-512.3	-649.1	-771.4	-840.7	-840.7
東アジア	294.9	356.9	433.5	441.7	454.6
その他 PEO	-20.9	-15.1	-5.0	22.1	3.2

表4:PEO各国/地域の実質経済成長率への寄与度の予測(2006-2007年) (%/年)

		GDP成長率	個人消費支出	総民間 国内投資	政府支出	純輸出
オーストラリア	2006	3.2	1.9	1.7	0.5	-0.6
	2007	3.4	1.8	0.6	0.5	0.7
カナダ	2006	3.3	2.1	1.0	0.8	-0.7
	2007	2.9	1.6	1.1	0.7	-0.4
チリ	2006	4.9	4.1		-10.7	-2.0
	2007	5.8				
中国	2006	10.5	7.5	8.4		0.3
	2007	10.0	5.6	7.6		-0.4
コロンビア	2006	4.8	3.0	3.2	1.7	-3.0
	2007	4.8	3.0	1.9	1.4	-1.5
エクアドル	2006	4.3	2.7	1.6	0.3	-0.3
	2007	3.0	2.3	1.8	0.3	-1.4
香港	2006	6.3	2.1	2.0	0.0	2.2
	2007	5.1	1.7	1.6	0.0	1.8
インドネシア	2006	5.6	2.3	1.3	1.0	-0.8
	2007	6.2	2.2	2.7	0.7	-0.5
日本	2006	2.7	1.0	1.3	-0.2	0.6
	2007	2.2	1.0	0.9	0.0	0.4
韓国	2006	5.0	2.1	1.3	0.5	1.0
	2007	4.5	2.0	1.2	0.5	0.8
マレーシア	2006	5.8	3.5	1.8	2.4	-1.9
	2007	6.0	3.3	1.4	2.0	-0.6
メキシコ	2006	4.3	3.8	1.5	0.2	-1.2
	2007	3.4	2.8	1.2	0.1	-0.7
ニュージーランド	2006	1.9	2.5	0.9	1.0	0.9
	2007	1.4	0.8	-1.5	1.0	-0.5
ペルー	2006	6.9	3.4	4.2	1.7	-2.4
	2007	6.3	3.1	1.7	1.9	-0.4
フィリピン	2006	5.1	3.8	-0.2	0.6	2.0
	2007	4.8	3.8	0.4	0.4	-1.3
シンガポール	2006	7.1	1.7	3.0	-0.1	2.2
	2007	5.1	1.1	1.3	0.1	2.8
チャイニーズ・タイペイ	2006	3.9	1.1	0.3	0.0	2.6
	2007	4.3	1.5	0.7	0.2	1.9
タイ	2006	4.5	2.0	-1.7	0.1	4.0
	2007	4.5	2.2	1.7	0.3	0.9
米国	2006	3.3	2.3	1.0	0.3	-0.2
	2007	2.3	2.3	0.2	0.1	-0.3

注: 各国通貨ベース。統計上の不適合のため、寄与度は必ずしもGDP成長率に一致しない。

出所: 各国/地域の専門家による。

表5: PEO各国/地域における短期金利・長期金利の実績と見通し(2004-2007年) (%)

		短期金利				長期金利				
	Type	2004	2005	2006	2007	Type	2004	2005	2006	2007
オーストラリア	90-day Dealer Bill rate (period average)	5.47	5.63	5.63	5.81	10-yr Government bond yield (period average)	5.61	5.40	5.41	5.67
カナダ	Overnight Rate	2.25	2.75	4.13	4.13	Canada 10-Yr	4.50	4.03	4.39	4.31
チリ	30-day deposit rate	1.92	3.86	4.89	\	10-yr Central Bank bond	6.25	6.01	6.34	\
中国	1 yr. Deposit	2.25	2.25	2.52	2.50	5-yr + Deposit	3.60	3.60	4.14	4.10
コロンビア	DTF-90 days ( Corresponds to 90 days certificate deposit nominal interest rate)	7.80	7.01	6.09	\	TES-Largo plazo (Corresponds to long term (9 yrs to 16 yrs) nominal interest rate for Colombian treasury bills)	13.42	10.60	8.59	\
エクアドル		3.80	4.30	4.47	4.50		6.64	6.78	7.44	8.00
香港	3-mth HIBOR	0.42	3.15	4.30	4.50	HK Ex FB 10 yrs	4.06	3.98	4.80	5.00
インドネシア	1-mth Bank Indonesia certificate (end of year)	7.40	12.75	10.50	9.00	10-yr government bond	10.00	13.20	11.50	10.50
日本	3-mth CD rate	0.01	0.01	0.20	0.66	10-yr govt bond	1.51	1.37	1.82	2.15
韓国	1 yr. treasury bond yield	3.92	3.97	4.60	4.80	10-yr treasury bond yield	4.73	4.95	5.30	5.60
マレーシア	3-mth	3.00	3.02	3.10	\	5 years	3.64	3.73	4.08	\
メキシコ	Cetes 28 days end, annual average	6.84	9.19	7.17	6.52	10-yr FR bond, annual average	9.59	9.44	8.37	7.83
ニュージーランド	90 day, avg calendar yr	6.13	7.11	7.50	6.91	10-yr, avg calendar yr	6.07	5.87	5.87	6.16
ペルー	Central bank reference interest rate	2.68	3.05	4.61	5.28	Discount rate more than 360 days	26.52	24.94	24.67	25.33
フィリピン	91-day T-bill	7.32	6.13	5.88	6.15	364-day T-bill	9.24	8.66	7.29	7.22
シンガポール	3-Mth Interbank Rate (End of Period)	1.44	3.25	3.56	3.70	15-Yr Bond Yield (End of Period)	3.03	3.41	3.63	3.80
チャイニーズ・タイハイ	Interbank overnight rate	1.06	1.31	1.60	1.84	10-yr Gov.t Bond	2.66	2.05	2.19	2.95
タイ	Inter Bank average	1.23	2.62	0.60	4.50	MLR	5.63	5.95	7.60	7.75
米国	3-Mth T-bill	1.38	3.15	4.76	4.90	10-Yr T-bond	4.27	4.29	5.06	5.67

出所: 各国/地域の専門家による。

表6: 為替レートの動向および予測(2004-2007年)(対US\$比)

	2004	2005	2006	2007
オーストラリア	1.37	1.31	1.33	1.30
カナダ	1.30	1.19	1.16	1.22
チリ	609.53	559.77	\	\
中国	8.28	8.19	7.95	7.71
コロンビア	2628.47	2321.49	2426.11	2312.03
エクアドル	1.00	1.00	1.00	1.00
香港	7.80	7.80	7.80	7.80
インドネシア	8985.42	9750.58	9200.00	9300.00
日本	108.15	110.13	112.93	104.50
韓国	1143.70	1024.10	962.00	950.00
マレーシア	3.80	3.78	3.68	3.68
メキシコ	11.29	10.89	10.91	11.14
ニュージーランド	1.51	1.42	1.59	1.80
ペルー	3.41	3.30	3.29	3.25
フィリピン	56.04	55.08	52.50	53.08
シンガポール	1.69	1.66	1.60	1.60
チャイニーズ・タイペイ	33.42	32.17	32.48	31.89
タイ	40.3	40.3	38.1	38.00
米国	1.00	1.00	1.00	1.00

出所: 各国/地域の専門家による。

表7: GDPデフレーターの変動および予測(2004-2007年)

GDP デフレーター・インデックス

	基準年	2004	2005	2006	2007
オーストラリア	2003-04*	101.50	106.09	110.78	113.22
カナダ	1997	114.80	118.40	121.08	123.06
チリ	1996	\	\	\	\
中国	2001	110.30	114.50	117.90	120.90
コロンビア	1994	303.95	322.59	336.96	348.01
エクアドル	2000	166.86	178.12	186.34	191.88
香港	2000	88.52	85.31	86.50	88.20
インドネシア	2000	137.20	156.02	167.10	113.66
日本	2000	94.55	93.33	92.91	93.79
韓国	2000	112.30	111.80	111.50	112.60
マレーシア	1987	180.60	188.90	197.80	203.00
メキシコ	1993	452.21	476.84	502.21	530.03
ニュージーランド	1995/6	114.22	118.66	121.81	123.94
ペルー	1994	170.51	176.25	188.97	191.03
フィリピン	1997	155.21	164.90	174.96	188.26
シンガポール	2000	99.92	100.47	102.08	103.41
チャイニーズ・タイペイ	2001	95.49	94.99	94.26	94.03
タイ	1988	176.80	184.90	194.00	201.80
米国	2000	109.43	112.74	116.38	120.43

注:特記なき限り基準年 = 100。

\* オーストラリア財政年度(2003年 Q3-Q4 ~2004年 Q1-Q2)。

出所: 各国/地域の専門家による。

表8: 貿易加重, 2003-2005 平均 (%)

	全体	東アジア	米国、日本除く	東アジア除く	ラテンアメリ カ	アセアン5	オーストラ リア、ニュー ジーランド	北米
オーストラリア	2.39%		4.05%	5.29%			82.25%	
カナダ	7.32%		12.38%	16.18%				17.96%
チリ	0.69%		1.17%	1.53%	10.80%			
中国	14.00%	25.58%	23.65%					
コロンビア	0.42%		0.71%	0.92%	6.50%			
エクアドル	0.20%		0.33%	0.43%	3.04%			
香港	6.51%	11.89%	10.99%					
インドネシア	1.59%	2.90%	2.68%			13.03%		
日本	12.20%	22.29%						
韓国	5.70%	10.42%	9.64%					
マレーシア	2.76%	5.04%	4.66%			22.64%		
メキシコ	4.83%		8.16%	10.67%	75.21%			11.85%
ニュージーランド	0.52%		0.87%	1.14%			17.75%	
ペルー	0.29%		0.48%	0.63%	4.44%			
フィリピン	1.00%	1.84%	1.70%			8.25%		
シンガポール	4.48%	8.19%	7.58%			36.81%		
チャイニーズ・タイペイ	4.14%	7.56%	6.99%					
タイ	2.35%	4.29%	3.97%			19.28%		
米国	28.62%			63.21%				70.19%
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

出所: WTO 統計より積算。貿易加重は、PEO諸国・地域の貿易総額に占める各国・地域の貿易総額(輸入と輸出)のウエイト。

## 附属資料 2 : PECC アンケート調査結果

回答者数 : 370

NGO : 20

メディア : 9

政府関係者 : 68

経済界 : 91

学界 : 178

その他 : 4

地域別回答者数

北米 : 61

北東アジア : 113

南米 : 66

東南アジア : 95

オーストラリア・ニュージーランド : 35

## 調査結果

アジア太平洋経済の展望(今後1-2年)			
	力強い	やや力強い	変わらない
アジア太平洋	15%	49%	23%
東南アジア	3%	44%	29%
南米	1%	21%	46%
オーストラリア・ニュージーランド	2%	24%	49%
米国	3%	16%	36%
中国	36%	28%	25%
日本	8%	47%	35%
インド	24%	49%	21%

アジア太平洋経済の展望(今後3-5年)			
	力強い	やや力強い	変わらない
アジア太平洋	22%	52%	18%
東南アジア	17%	52%	21%
南米	3%	29%	43%
オーストラリア・ニュージーランド	3%	27%	45%
米国	3%	25%	39%
中国	34%	38%	17%
日本	9%	52%	28%
インド	29%	50%	14%

アジア太平洋地域における短期的リスク			
	非常に大きい	大きい	やや大きい
鳥インフルエンザその他の感染症	12%	24%	28%
自然災害	7%	25%	35%
水汚染・水不足	8%	27%	38%
エネルギー価格高騰	27%	42%	23%
特恵貿易協定の増大	7%	20%	33%
ドーハラウンドの決裂	13%	24%	34%
保護主義	11%	28%	36%
金融市場の動揺	8%	31%	41%
環太平洋の経常収支不均衡	7%	25%	42%
朝鮮半島問題	9%	22%	31%
台湾海峡問題	4%	15%	35%
大国間の競争	5%	17%	38%
テロ並びにテロ対策	13%	34%	32%



アジア太平洋地域における長期的リスク			
	非常に大きい	大きい	やや大きい
鳥インフルエンザその他の感染症	8%	24%	29%
自然災害	8%	23%	36%
水汚染・水不足	16%	34%	28%
エネルギー価格高騰	23%	36%	25%
特惠貿易協定の増大	8%	22%	33%
ドーハラウンドの決裂	11%	21%	32%
保護主義	9%	32%	29%
金融市場の動揺	9%	26%	41%
環太平洋の経常収支不均衡	7%	26%	39%
朝鮮半島問題	6%	19%	37%
台湾海峡問題	3%	12%	35%
大国間の競争	6%	25%	30%
テロ並びにテロ対策	13%	27%	32%

## 地域組織の有効性

東南アジア諸国連合(ASEAN)			
	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	7%	27%	33%
政治・安全保障対話	8%	33%	31%
経済協力・技術協力	6%	30%	33%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	17%	39%	25%
コミュニティ・ビルディング	11%	33%	29%
地域全体の制度の構築	8%	28%	35%
経済界のニーズへの対応	3%	20%	39%

東アジアサミット(EAS)			
	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	5%	14%	27%
政治・安全保障対話	8%	22%	29%
経済協力・技術協力	4%	21%	29%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	14%	27%	29%
コミュニティ・ビルディング	7%	17%	30%
地域全体の制度の構築	4%	16%	25%
経済界のニーズへの対応	3%	15%	28%

アジア太平洋経済協力(APEC)			
	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	4%	23%	38%
政治・安全保障対話	4%	24%	36%
経済協力・技術協力	8%	24%	40%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	21%	35%	26%
コミュニティ・ビルディング	7%	21%	38%
地域全体の制度の構築	6%	18%	34%
経済界のニーズへの対応	7%	25%	35%

ASEAN地域フォーラム(ARF)			
	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	2%	13%	25%
政治・安全保障対話	8%	32%	25%
経済協力・技術協力	1%	15%	27%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	11%	27%	21%
コミュニティ・ビルディング	5%	16%	29%
地域全体の制度の構築	5%	14%	28%
経済界のニーズへの対応	2%	13%	23%

アジア開発銀行(ADB)			
	非常に有効	有効	やや有効
貿易・投資自由化	2%	13%	29%
政治・安全保障対話	1%	6%	14%
経済協力・技術協力	14%	32%	27%
緊急経済課題に関する首脳対話の場	3%	11%	2%
コミュニティ・ビルディング	3%	13%	24%
地域全体の制度の構築	4%	21%	28%
経済界のニーズへの対応	5%	18%	32%

アジア太平洋地域組織のあり方について		
	大いに賛成	賛成
EASプロセスはAPECの影を薄くする	3%	24%
APECは1989年時と同様に重要	9%	33%
インドはAPECに参加すべき	15%	46%
インドはいずれかのアジア太平洋組織に参加すべき	17%	52%

APECの活動はどの程度重要か		
	非常に重要	重要
貿易・投資自由化	29%	29%
貿易簡素化	33%	28%
経済・技術協力	21%	41%
個別アクションプラン	10%	19%
ピアレビュー	12%	21%
年次首脳会合	35%	28%
貿易大臣会合	26%	41%
財務大臣会合	22%	35%
APEC・CEO サミット	22%	28%

APECの課題は何か		
	非常に重要	重要
関心の欠如	25%	30%
EASとの競合	8%	22%
国際事務局機能の弱さ	12%	24%
主要国のコミットメント不足	28%	35%
普通の国民が直面する課題に対する適合性のなさ	14%	29%
会合が多すぎること	11%	20%
独自予算に制約があること	12%	28%

地域協力のための優先政策課題は何か		
	非常に重要	重要
腐敗対策及び透明化	32%	33%
関税削減	31%	35%
知的所有権保護	26%	34%
簡素化によるビジネスコスト低減	32%	32%
エネルギー安全保障	25%	40%
感染症対策	18%	34%
二国間協定拡大による地域の貿易への影響低減	16%	31%
地域金融のアーキテクチャ(構造)強化	17%	41%
デジタル・デバイドの縮小	9%	25%
テロへの確固とした対応	19%	23%
貿易の安全保障確保	21%	32%
貿易簡素化に向けた人的インフラ投資	21%	33%